

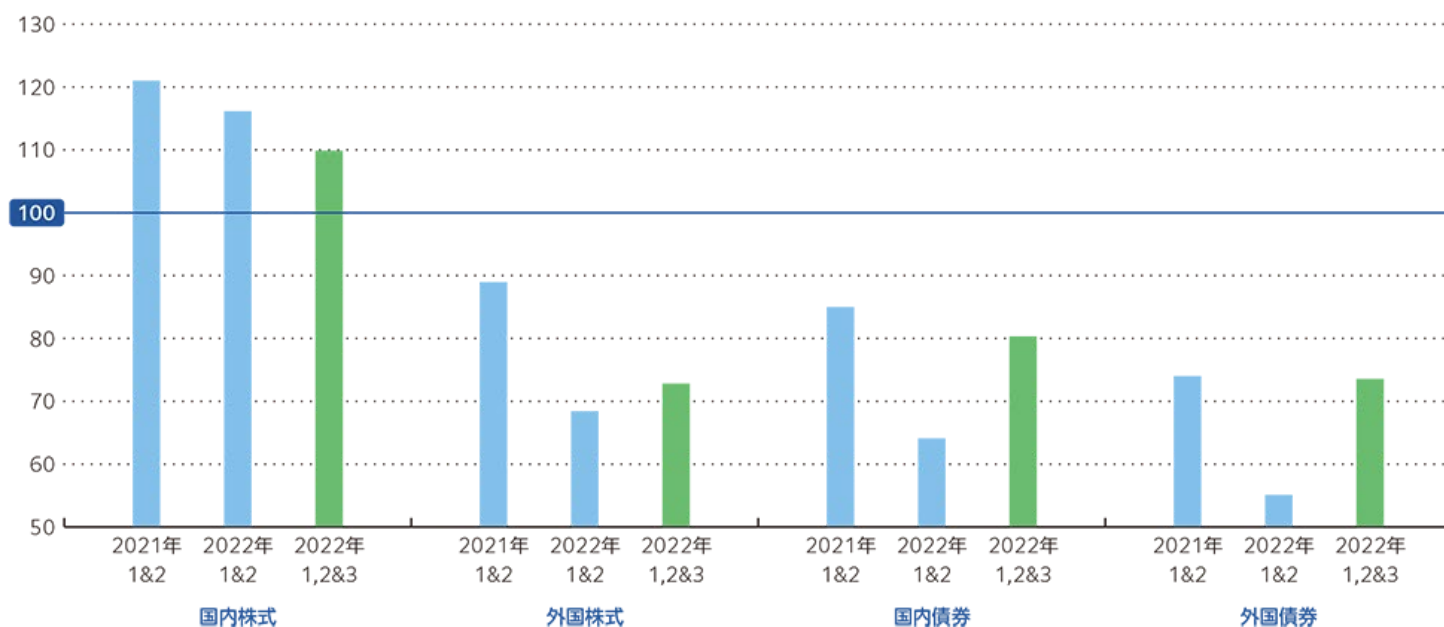
1 ポートフォリオの温室効果ガス排出量

2022 年 3 月末時点の当社が自社運用または外部委託する国内株式、外国株式、国内債券および外国債券^{※1}（以下、「当社ポートフォリオ」）を対象に、ポートフォリオ時価 100 万ドルあたりの GHG 排出量（カーボンフットプリント）について当社ポートフォリオとベンチマークの比較分析を行いました。

^{※1} 外部委託は FOF や上場投信を除き、国内および外国債券は国債および政府機関債を除く。

2022 年 3 月時点のカーボンフットプリント（スコープ 1、2、3）を各資産クラス別にみると、国内株式がベンチマークを上回る一方、外国株式および国内外事業債はベンチマークを下回る結果となりました。国内株式については、当社ポートフォリオが、バリュー度が高く GHG 排出係数も高い素材や資本財をオーバーウエイトしていることが影響しています。

資産クラス別の当社ポートフォリオ・カーボンフットプリント(ベンチマーク=100)



データ出所：2022 年は MSCI^{※2}、2021 年はサステナリティックス

ベンチマーク：国内株式 TOPIX、外国株式 MSCI Kokusai、Nomura-BPI 事業債（社債）、外国社債 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan（社債）

対象は 2022 年 3 月時点の当社が運用するポートフォリオ。国内債券および外国債券は国債および政府機関債を除く。

ポートフォリオ排出量 = $\sum[\text{発行体の GHG 排出量} \times (\text{ポートフォリオ保有時価}) \div \{(\text{発行体株式時価総額}) + (\text{発行体有利子負債総額})\}]$

ポートフォリオ時価 100 万 USD あたりの GHG 排出量（カーボンフットプリント） = $\text{ポートフォリオ GHG 排出量} \div \text{ポートフォリオ時価}$

前年からの変更点

集計対象資産の範囲を拡大し、外部委託（ただし FOF や上場投信を除く）を新たに対象とした。また、GHG 排出量について新たにスコープ 3 を対象とした

^{※2} 本開示の基礎となる情報の提供者である MSCI ESG Research LLC およびその関連会社（以下「ESG 関係者」）は、信頼性が高いと判断した情報等（以下「本情報」）を入手していますが、当資料に記載されているデータの独創性、正確性および／または完全性を保証するものではなく、商品性および特定の目的への適合性を含む一切の明示的または黙示的な保証を否認します。本情報は、いかなる形でも複製または再配布することはできません。また、いかなる金融商品の指数や構成要素として使用することはできません。さらに、将来のいかなる投資判断のために本情報自体を使用することはできません。ESG 関係者は、本情報に関連する誤記や記載の欠落、または直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、たとえその可能性を知らされていた場合でも、一切の責任を負わないものとします。なお、このディスクレマーは英語版の抄訳であり、日本語版と英語の内容に相違がある場合、英語版が優先されます。

This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although SUMITOMO MITSUI DS ASSET MANAGEMENT COMPANY, LIMITED'S information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

2050 年カーボンニュートラル実現に寄与する手段は各種あるものの、Just Transition（公正な移行）や SDGs の「誰一人とり残さない」といった理念を踏まえ、当社ではダイベストメントを選択肢としつつ、エンゲージメントに注力する方針です。投資先企業に対して脱炭素社会へ積極的に適合すること、つまり GHG 排出量削減と同時にグリーン革命の先導役として価値創造を促すことを、粘り強く求めています。

2 ポートフォリオの移行リスク・物理的リスクの分析

MSCI 社が提供する分析ツール「CVaR」を用いて、当社ポートフォリオの移行リスクおよび物理的リスクの分析を行いました。

移行リスク	政策リスク	現在から 15 年程度の期間で投資先企業等が排出する GHG に係るコスト増加
	技術機会	低炭素社会への移行に関わる新市場開拓や GHG 吸収などの貢献による収益拡大
物理的リスク		台風や洪水のような自然災害による固定資産減損や営業活動停止によるコスト

移行リスクおよび物理的リスクの分析には、2100 年までの平均気温上昇を 1.5℃にとどめる最も厳しいシナリオ、さらに 2.0℃、3.0℃のシナリオを用いました。このシナリオ分析は、気候変動ストレスによる潜在的な当社ポートフォリオ価値毀損を定量的に把握することが目的で、正確な予想値を導くよりも、十分な対応をしないままストレスを与えた場合の将来像を描けるように設計されています。

気温上昇シナリオ別／資産クラス別の潜在的ポートフォリオ価値毀損

(赤色：価値毀損、緑色：価値創造)

資産クラス	全社ポートフォリオ	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
シナリオ	1.5℃				
移行リスク + 物理的リスク	赤	赤	赤	赤	赤
移行リスク	赤	赤	赤	赤	赤
政策リスク	赤	赤	赤	赤	赤
スコープ1	赤	赤	赤	赤	赤
スコープ2	赤	赤	赤	赤	赤
スコープ3	赤	赤	赤	赤	赤
技術機会	緑	緑	緑	緑	緑
物理的リスク(原因別)	赤	赤	赤	赤	赤
沿岸洪水	赤	赤	赤	赤	赤
猛暑	赤	赤	赤	赤	赤
台風	赤	赤	赤	赤	赤
河川洪水	赤	赤	赤	赤	赤
物理的リスク(地域別)	赤	赤	赤	赤	赤
日本	赤	赤	赤	赤	赤
中国	赤	赤	赤	赤	赤
米国	赤	赤	赤	赤	赤
タイ	赤	赤	赤	赤	赤
シンガポール	赤	赤	赤	赤	赤
その他	赤	赤	赤	赤	赤

この分析結果は、当社ポートフォリオの移行リスク（政策リスク+技術機会）が極めて限定的であることを示しています。一方、ポートフォリオの構成比率が大きい国内株式・債券の物理的リスクが高くなっています。こうした結果を踏まえ、リスクが高い投資先企業に対しては潜在的リスクに適切な対処を実施するよう対話を行い、当社ポートフォリオのリスク低減を目指します。

3 ポートフォリオのパリ協定との整合性分析

潜在的気温上昇指標は、投資先企業等がコミットした GHG 排出削減目標などをもとに、整合する気候変動目標推計値を「℃」表示するものです。当社のポートフォリオの 49%は、パリ協定の 2℃シナリオに将来整合的となる、との結果を得ました。一方、現状の計画ではパリ協定にまったく整合しない投資先企業（赤色棒グラフ部分）もポートフォリオの 16%を占めています。当社ポートフォリオの気候変動リスクを低減させるには、これら投資先に対する適切なリスクマネジメントが重要となります。

潜在的気温上昇指標の分布

